

令和4年度決算の概要

金額は、百万円単位で表示

【一般会計】

1 決算規模

歳入は、446億3,000万円となり、執行率は95.7%、前年度と比較して20億2,500万円、4.3%の減額となった。

歳出は、424億1,000万円となり、執行率は90.9%、前年度と比較して9億9,600万円、2.3%の減額となった。

2 決算収支

歳入から歳出を差引いた形式収支は、22億2,000万円となり、この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源2億4,600万円を差引いた実質収支は、19億7,400万円の黒字となった。

- (1) 歳入については、地方交付税において、国の補正予算等による普通交付税の大幅な増額があったことで5億7,800万円、11.1%の増収、繰越金において令和3年度実質収支が大幅に増額となったことから13億7,700万円、73.6%増収となったものの、国庫支出金において、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業の縮小により18億9,000万円、19.0%の減収、市債において、地方債の借入を厳選したことで13億700万円、62.1%の減収となり、全体としては20億2,500万円の減収となった。
- (2) 歳出については、積立金において、令和3年度実質収支が大幅に増額となったこと等により基金への積立額が8億8,800万円、61.1%の増加、普通建設事業費において、学校給食センター整備事業や清掃センター基幹的設備改良事業等により4億8,200万円、23.8%の増加となったものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業が縮小したことで扶助費が20億5,000万円、18.1%の減少となり、全体の支出額は9億9,600万円の減少となった。

《決算収支の推移》

(単位：百万円)

年度	H30	R元	R2	R3	R4
歳入	37,178	41,792	52,556	46,654	44,630
歳出	35,119	40,166	50,685	43,406	42,410
実質収支	1,131	1,478	1,811	3,180	1,974
単年度収支	226	347	333	1,369	▲ 1,206

【特別会計】

1 決算規模

歳入は、229億9,800万円となり、執行率は96.3%、前年度と比較して6億7,400万円、3.0%の増額となった。

歳出は、228億6,300万円となり、執行率は95.7%、前年度と比較して7億7,400万円、3.5%の増額となった。

2 決算収支

歳入から歳出を差引いた形式収支は、1億3,500万円となり、翌年度へ繰越すべき財源はないため、実質収支も1億3,500万円の黒字となった。

- (1) 介護保険特別会計は、前年度と比較して、歳出で保険給付費が増額となったことに伴い、国庫支出金等の歳入全体が増加し、実質収支が1億2,800万円となり、同額を介護保険介護給付費準備基金に積み立てている。
- (2) 国民健康保険特別会計は、平成30年度から財政運営の責任主体が都道府県となり、県内で保険料を統一する方針のため、徐々に保険税率を上げることとなり、令和4年度は保険税率を引き上げたものの医療費の伸びが大きく、2億1,400万円の資金不足が生じ、その分を国民健康保険財政調整基金から繰り入れた。

【財政の状況】

1 普通会計決算規模

歳入は、445億1,400万円で、前年度より20億2,600万円、4.4%の減額となった。

歳出は、422億9,400万円で、前年度より9億9,700万円、2.3%の減額となった。

2 財政関係指標

経常収支比率は90.1%で5.7ポイント増加した。

実質赤字比率は-%(Δ 8.05%)、連結実質赤字比率は-%(Δ 24.25%)、実質公債費比率は2.3%、将来負担比率は-%(Δ 123.1%)となった。

(Δ 表示は実質収支、連結実質収支とも黒字であること又は実質的な将来負担がないことを表している。)

3 積立基金残高は、126億3,200万円で、17億8,200万円、16.4%の増加となった。

4 年度末の普通会計とその他会計(企業会計を除く)の地方債残高は144億300万円で21億2,900万円、12.9%の減少となった。

(1) 財政力指数については、0.77となり、前年度より0.02ポイント下がった。経常収支比率は、分子の経常経費充当一般財源において、定年退職者の減により退職手当が減少したものの、原油高や物価高騰の影響もあり物件費が増加したこと等により、前年度より4億3,600万円の増加となった。また分母の経常一般財源(臨時財政対策債を含む)において、地方交付税は増額となったものの、臨時財政対策債の大幅な減により、11億4,100万円の減少となり、前年度より5.7ポイント増加し90.1%となった。

(2) 健全化判断比率については、実質赤字比率は Δ 8.05%、連結実質赤字比率は Δ 24.25%となり、実質公債費比率は3ヶ年平均で2.3%、将来負担比率は Δ 123.1%となった。

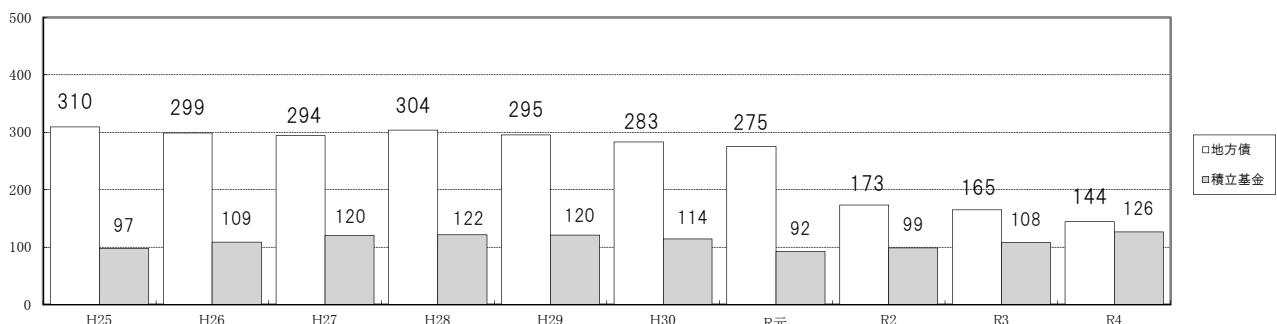
なお、参考として、早期健全化計画の提出を義務付けられる比率は、実質赤字比率で12.12%以上、連結実質赤字比率で17.12%以上、実質公債費比率で25%以上、将来負担比率で350%以上である。

(3) 積立基金については、減債基金から4億1,000万円、ふるさと生駒応援基金から9,800万円、全体で5億5,800万円を繰り入れたが、減債基金に5億4,000万円、公共施設等総合管理基金に5億9,000万円、こども未来基金に8億円積み立てるなど、全体で23億4,000万円を積み立て、残高は、前年度より17億8,200万円の増加となった。

(4) 年度末の普通会計地方債残高は138億5,100万円で、既存の地方債の償還が進んだことにより前年度から20億6,900万円減少した。また、その他の会計(企業会計を除く)における地方債残高は、5億5,200万円で、6,000万円減少した。なお、全会計(企業会計を除く)における地方債残高は、前年度より21億2,900万円減少した。

《地方債・積立基金の年度末残高推移》(企業会計を除く)

単位:億円



※ 令和2年度から下水道事業は企業会計に移行している。

※ 令和元年度以前は、地方債に下水道事業債が含まれている。(参考 令和元年度地方債275億円のうち下水道事業債95億円)